

公益事業50年記念講演会

— 東北の創生に向けて —

記念講演〔増田寛也氏〕

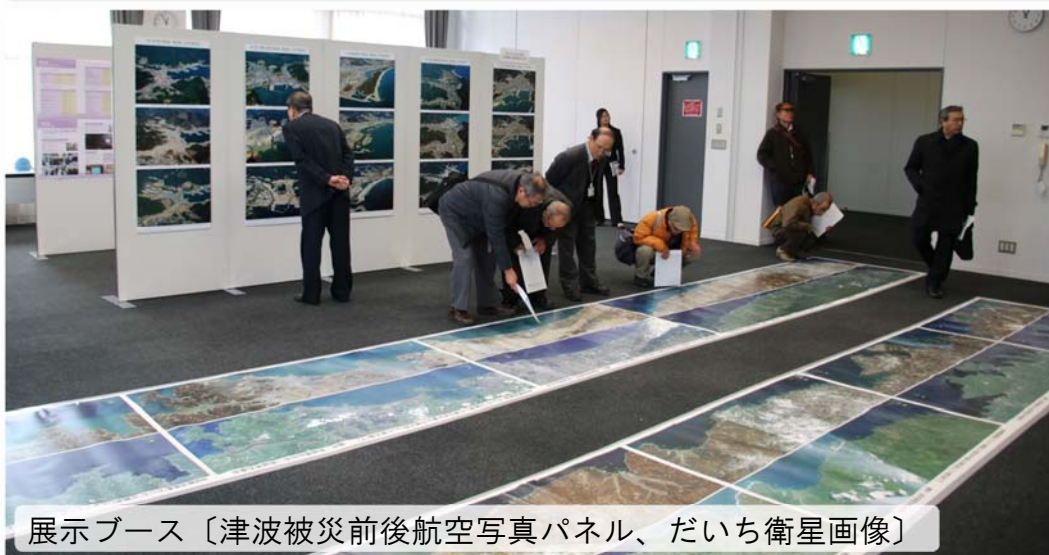


〈約600名の参加をいただきました〉

会場の様子



展示ブース〔アニメーション映画上映〕



展示ブース〔津波被災前後航空写真パネル、だいち衛星画像〕

地域とともに歩む 公益事業50年

「一般社団法人東北地域づくり協会」は、前身の「社団法人東北建設協会」から50年の長きにわたり、「公益事業」を中心に様々な活動を行ってきました。「公益事業」は、国土の利用・整備・保全に関する事業および災害防止に関する事業への支援を行うもので、東北地方の社会資本整備の推進に寄与してきたものであります。

この度、50年の節目にあたり、これまで公益事業が東北地方に果たしてきた役割を再認識するとともに、現在の東北および震災復興を果たした後の新しい東北の将来において、公益事業が果たすべき役割を様々な視点から探るべく、公益事業50年記念講演会を開催するものです。

公益事業50年記念講演会

— 東北の創生に向けて —

日時 平成29年2月1日(水) 14:00~16:35 **場所** 東北大学 川内萩ホール

プログラム

14:00~14:05	【主催者挨拶】 一般社団法人東北地域づくり協会 理事長 渥美 雅裕
14:05~15:05	【第一部】 記念講演 「地方創生を実りあるものとするために」 野村総合研究所顧問(元岩手県知事) 増田 寛也氏
~休憩(10分)~	
15:15~16:35 (各20分)	【第二部】 地方創生を支えるインフラ技術 ①川の関心をあげるための基礎的研究 東北大学大学院工学研究科 教授 風間 聡氏 ②災害現場及び次世代社会インフラに活用できる計測システムの研究 東北大学大学院環境科学研究科 教授 高橋 弘氏 ③東北地方におけるインフラ維持管理の課題と展望 東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター センター長・教授 久田 真氏 ④災害に関わる総合情報システムの構築—災害情報から避難情報まで— 東北大学災害科学国際研究所 所長・教授 今村文彦氏

【主催】 一般社団法人東北地域づくり協会、河北新報社

【後援】 国土交通省東北地方整備局、一般社団法人東北経済連合会、東北建設業協会連合会、公益社団法人土木学会東北支部、一般社団法人日本建設業連合会東北支部、一般社団法人建設コンサルタンツ協会東北支部、一般社団法人日本建設機械施工協会東北支部、一般社団法人東北測量設計協会、一般財団法人みちのく創生支援機構、東北大学災害科学国際研究所、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター、特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会、日刊建設工業新聞社、日刊建設産業新聞社、日刊建設通信新聞社、建設新聞社

「地方創生を実りあるものとするために」

野村総合研究所顧問(元岩手県知事) 増田 寛也氏

今後、一層の少子高齢化、人口減少による経済低迷が懸念される東北では、地域の資源を最大限に活用した「地方創生」がますます重要になってきます。一方で、東日本大震災後の東北では、高速道路、港湾機能の整備や仙台空港の民営化など、人やモノ、情報を呼び込むネットワークが充実してきました。東北の個性を生かし、豊かな地域をつくるために必要な視点は何か。参加者の皆さまとともに方向性を考えたいと思います。



ますだ ひろや氏

1951年東京生まれ。東京大学法学部卒業後の77年、旧建設省入省。河川局河川総務課企画官、建設経済局建設業課紛争調整官などを歴任し、94年に退職。95年に岩手県知事に初当選し、3期務める。2007～08年総務相。現在、野村総合研究所のほか、東京大学公共政策大学院客員教授を務める。

地方創生を支えるインフラ技術

① 川の関心をあげるための基礎的研究

東北大学大学院工学研究科 教授 風間 聡氏

川の様々な問題は川の認知度の低いことに原因があると考え、認知度を上げるための方策を立てるための基礎研究として、SNSの投稿内容や情報誌の解析を行ったことを報告する。インスタグラムでは、花火や運動大会などのイベントが大変高い関心があることがわかった。また、投稿文句の解析では眺望のよいレストランや橋の固有名詞がよく投稿されている。情報誌の分析ではイベントよりも景観や自然に関するものが多くとりあげられていた。

② 災害現場及び次世代社会インフラに活用できる計測システムの研究

東北大学大学院環境科学研究科 教授 高橋 弘氏

UAVによる地盤形状計測技術は非常に有効であることが既に確かめられており、このUAV技術をより普及させるために講習会を開催した。さらにUAVを活用した災害現場の地盤強度計測技術および土砂サンプリング技術の確立を目指し、基礎研究を実施した。地盤強度計測に関しては、重りを落下させた時の衝撃力から地盤強度を推定する手法について検討した。さらに筒状の装置を地盤上に落下させて土砂をサンプリングする機構を提案した。

③ 東北地方におけるインフラ維持管理の課題と展望

東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センター センター長・教授 久田 真氏

本発表では、急速な老朽化が懸念されている公共施設（インフラ）の維持管理に関し、東北地方のインフラの現状や地域格差、建設分野における科学技術イノベーションの動向等を概説する。また、国土交通省東北地方整備局をはじめとする関係機関との連携に基づく産学官の連携体制を強化するための取組みとして、東北インフラマネジメントプラットフォームについて紹介するとともに、インフラ維持管理に関する東北大学の取組み事例を紹介する。

④ 災害に関わる総合情報システムの構築—災害情報から避難情報まで—

東北大学災害科学国際研究所 所長・教授 今村文彦氏

東日本大震災の教訓から、適切な情報伝達等の必要性が認識された。特に、住民一人一人にしっかりと伝達することと、さらに安否確認機能も重要であることがわかった。そこで、気象庁並びに国土交通省等が提供する自然災害情報を活用して、災害規模に応じた避難情報を提供する新たなシステムを開発し、地域防災計画に反映させながら、命を守る情報のあり方を検討している。

パネル展示・映画上映

会場

2階会議室

時間

12:00~16:35

アニメーション
映画上映

未来に向けて
—防災を考える—
[備える・学ぶ]

パネル等展示

- 公益事業紹介
- 津波被災前後航空写真パネル
- だいち衛星画像(津波被災前後)
- 東日本大震災関連発行図書ほか
- 河北新報紙面にみる50年の変遷

出入口

出入口

公益事業50年記念講演会「東北の創生に向けて」

地方創生を実りあるものとするために

平成29年2月1日(水)

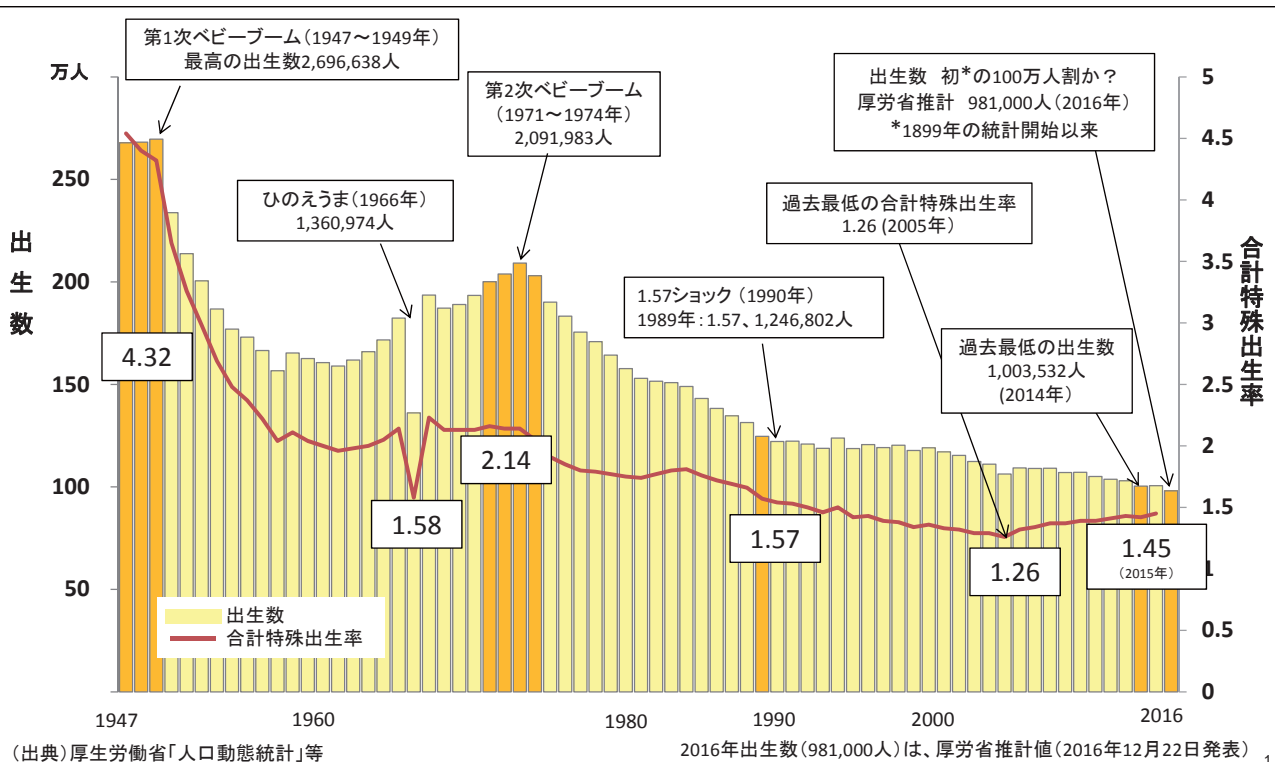
野村総合研究所 顧問

東京大学公共政策大学院 客員教授

増田 寛也

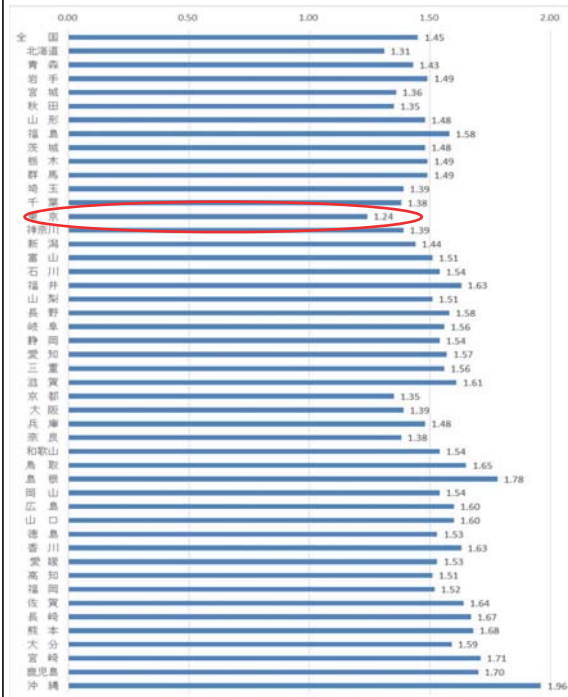
1 合計特殊出生率と出生数の推移

○出生率は2005年の1.26以降微増を続けるが以前1.5を下回る状況。
出生数は、2016年に初の100万人台割れが見込まれる。



2 出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.24（東京都）、最高が1.96（沖縄県）。九州中国地方が高い傾向にある。
- まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上することが見込まれるとされている。2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07となると、2060年の人口は約1億200万人になることが予測されている。なお、現在において、出生率1.8以上の市町村は120団体である。



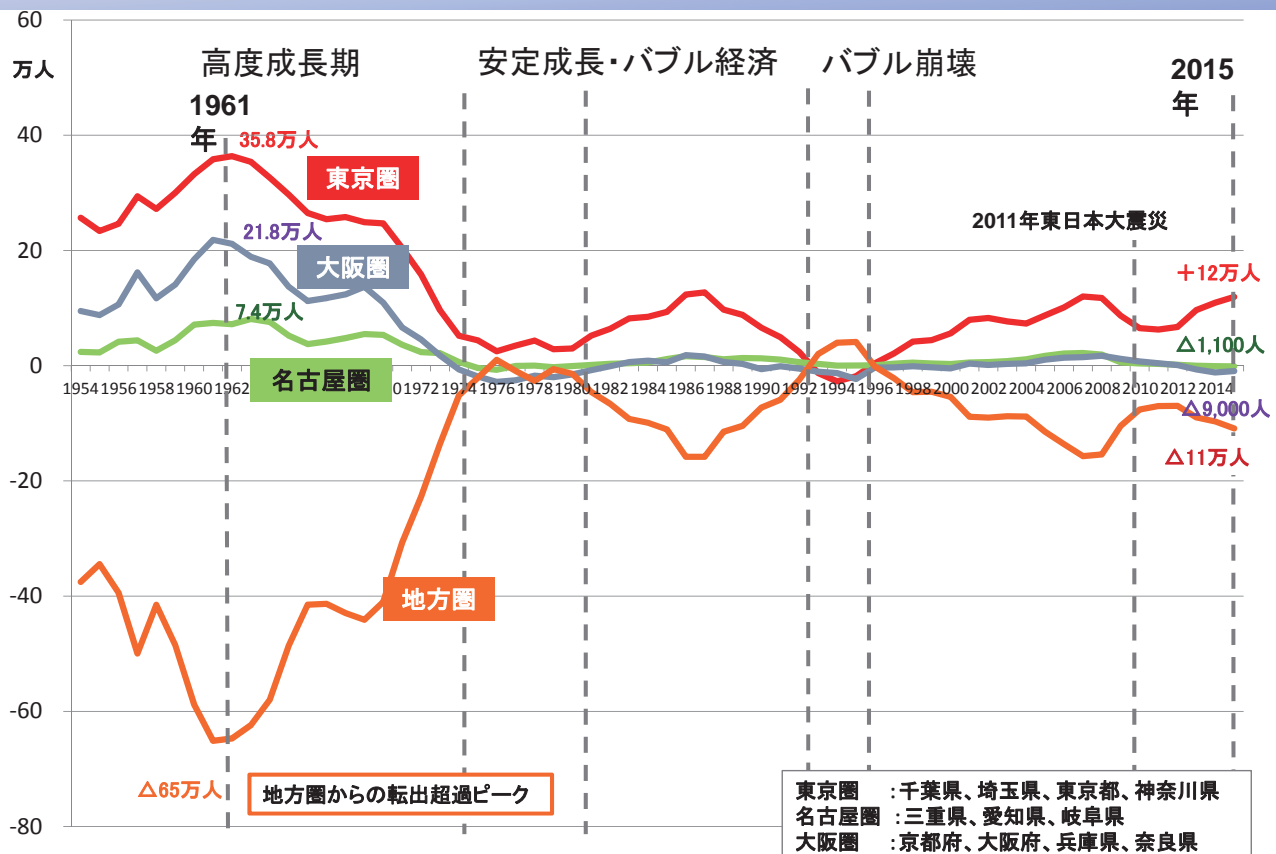
H28年出生率が高い順(都道府県)

沖縄県	1.96	愛媛県	1.53
鳥根県	1.78	福岡県	1.52
宮崎県	1.71	富山県	1.51
鹿児島県	1.70	山梨県	1.51
熊本県	1.68	高知県	1.51
長崎県	1.67	岩手県	1.49
鳥取県	1.65	栃木県	1.49
佐賀県	1.64	群馬県	1.49
福井県	1.63	山形県	1.48
香川県	1.63	茨城県	1.48
滋賀県	1.61	兵庫県	1.48
広島県	1.60	新潟県	1.44
山口県	1.60	青森県	1.43
大分県	1.59	埼玉県	1.39
福島県	1.58	神奈川県	1.39
長野県	1.58	大阪府	1.39
愛知県	1.57	千葉県	1.38
岐阜県	1.56	奈良県	1.38
三重県	1.56	宮城県	1.36
石川県	1.54	秋田県	1.35
静岡県	1.54	京都府	1.35
和歌山県	1.54	北海道	1.31
岡山県	1.54	東京都	1.24
徳島県	1.53	全国	1.45

H20年～H24平均の出生率が高い市町村(30番目まで)

1 鹿児島県	伊仙町	2.81
2 沖縄県	久米島町	2.31
3 沖縄県	宮古島市	2.27
4 沖縄県	宜野座村	2.20
5 長崎県	対馬市	2.18
6 鹿児島県	徳之島町	2.18
7 沖縄県	金武町	2.17
8 沖縄県	石垣市	2.16
9 長崎県	杵岐市	2.14
10 鹿児島県	天城町	2.12
11 鹿児島県	与論町	2.10
12 沖縄県	南風原町	2.09
13 熊本県	錦町	2.08
14 熊本県	あさぎり町	2.07
15 沖縄県	南大東村	2.07
16 沖縄県	多良間村	2.07
17 鹿児島県	長島町	2.06
18 鹿児島県	瀬戸内町	2.06
19 福岡県	粕屋町	2.03
20 鹿児島県	屋久島町	2.03
21 沖縄県	豊見城市	2.03
22 鹿児島県	南種子町	2.03
23 鹿児島県	知名町	2.02
24 熊本県	山江村	2.00
25 鹿児島県	和泊町	2.00
26 鹿児島県	喜界町	2.00
27 鹿児島県	中種子町	2.00
28 滋賀県	栗東市	1.99
29 沖縄県	糸満市	1.99
30 沖縄県	沖縄市	1.97

3 転入超過数の推移 (1954～2014)



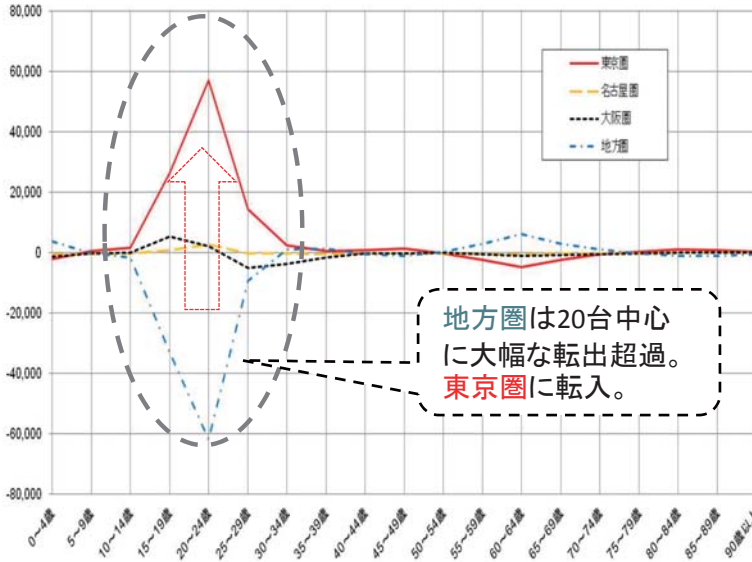
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4 若年人材の流出

■毎年、地方圏から東京圏へ、20代の若者を中心に約10万人が流出

年齢別転入超過数の状況(2013年)

(単位:人)



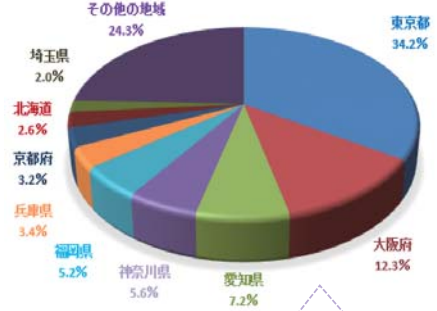
地方圏は20台中心に大幅な転出超過。東京圏に転入。

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏: 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)以外の地域

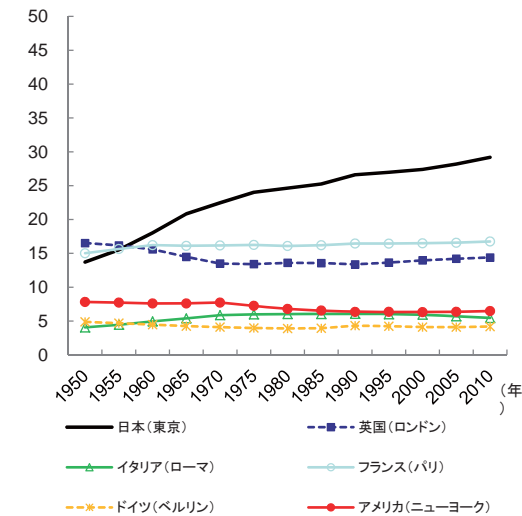
大学生・大学院生が最も働きたいと思う勤務地の割合



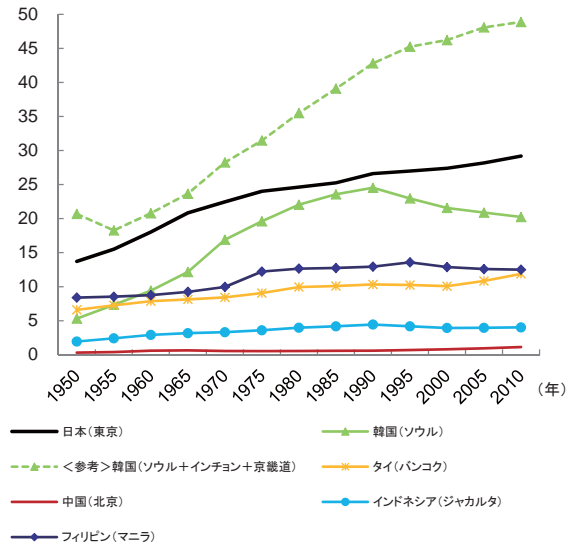
・最も働きたいと思う勤務地について、全都道府県の大学生に調査を行ったところ、3大都市圏及び福岡、北海道(札幌)で75%を占める。地方就職志望者は4人に1人。
・残る地方希望の就職人気先も、地方自治体、金融機関等、実業を支援する側の職場に集中する傾向がある。

5 世界的にも例の少ない東京一極集中

欧米諸国との比較



東アジア諸国との比較



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

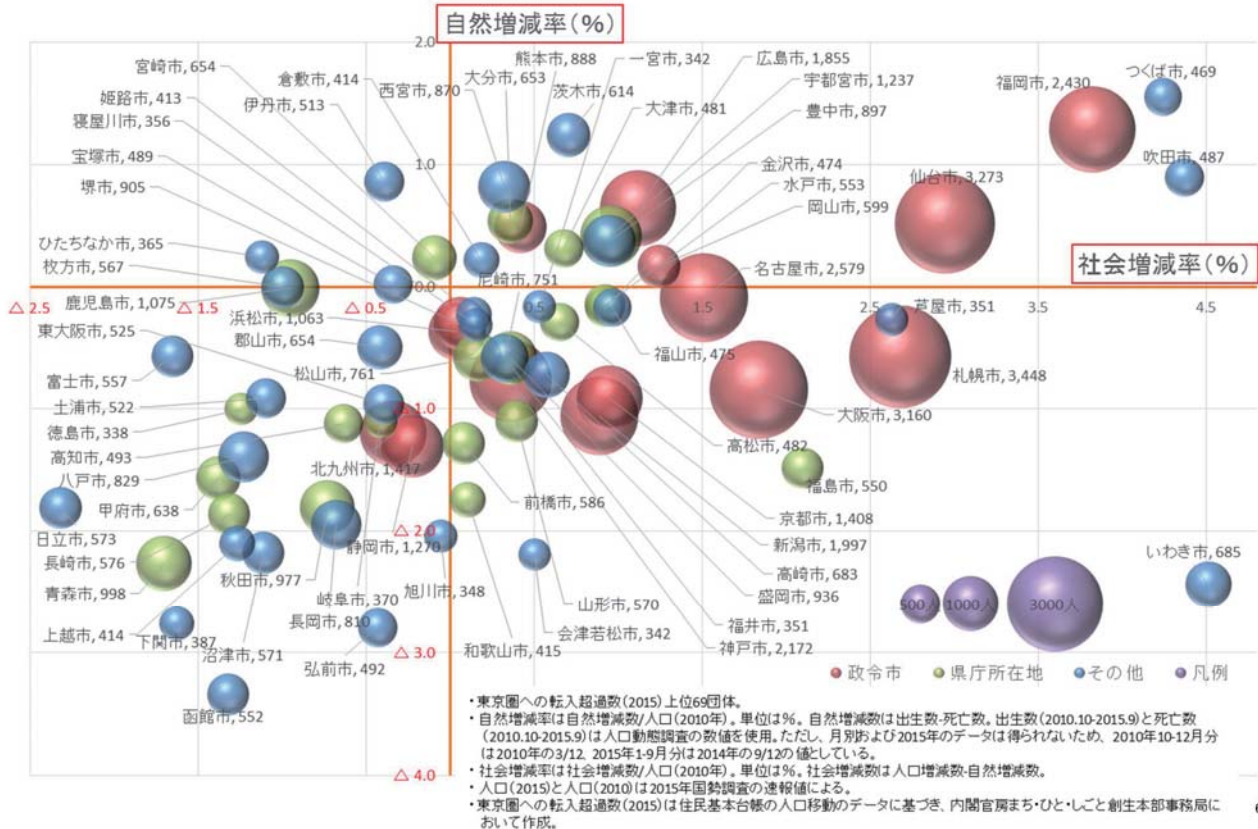
(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。
<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

6 東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



7-(1) 主要国との国際比較

	長時間労働者の割合 (週49時間以上)(2012年)	夫の家事・育児時間(2006年)	家族関係政府支出の対GDP比 (2009年) (注2)※児童手当、保育サービス等
日本	計22.7% 男性31.6% 女性10.6%	1:00	0.96%
フランス	計11.6% 男性16.1% 女性6.5%	2:30	3.20%
イギリス	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	2:46	3.83%
スウェーデン	計7.6% 男性10.7% 女性4.2%	3:21	3.76%
ドイツ	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	3:00	11.00%
アメリカ	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%	3:13	0.70%

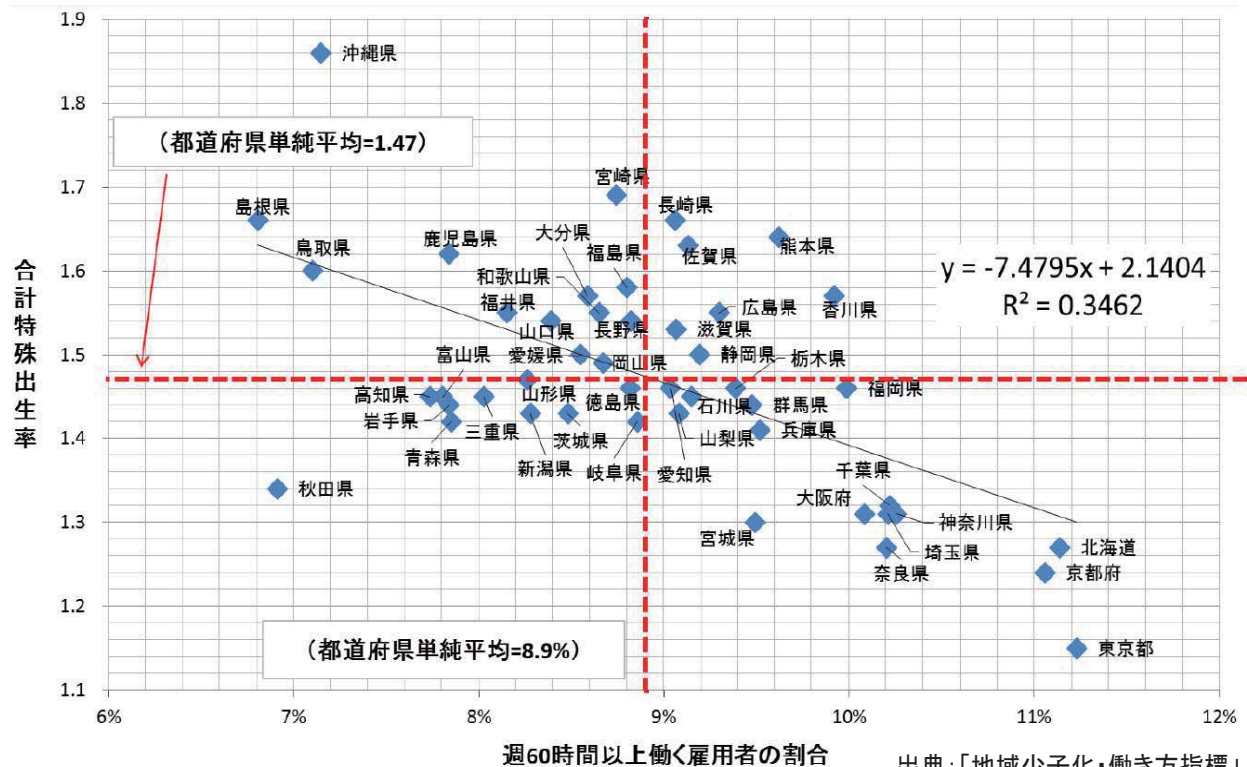
【資料出所】女性の平均勤続年齢:日本は厚生労働省「人口動態統計」、フランス、スウェーデン、ドイツはEurostat
 男子出生時の母親の平均年齢:日本は厚生労働省「人口動態統計」、欧州はEurostat、アメリカはCenters for Disease Control and Prevention, National Center for Health Statistics "National Health Statistics Report" (2012年3月22日)
 長時間労働者の割合:「LQデータベース」
 夫の家事・育児時間: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey Summary" (2006)、総務省「社会生活基本調査」(2006)
 家族関係支出の対GDP比: OECD "Social Expenditure Database"
 【注1】アメリカのデータは2006年から2010年までの平均値
 【注2】家族関係支出の対GDP比率は、支出のみの数値であり、税制による控除等は含まれない。

7-(2) 主要国との国際比較

	女性の 平均初婚年齢	第1子出生時の母親の 平均年齢	婚外子の割合 (2008年)
日本	29.2 (2012)	30.3 (2012)	2.10%
フランス	30.8 (2011)	28.6 (2006)	52.60%
イギリス	—	30.6 (2010)	43.70%
スウェーデン	33.0 (2011)	29.0 (2011)	54.70%
ドイツ	30.2 (2011)	29.0 (2011)	32.70%
アメリカ	25.8 (注1)	25.1 (2005)	40.60%

8

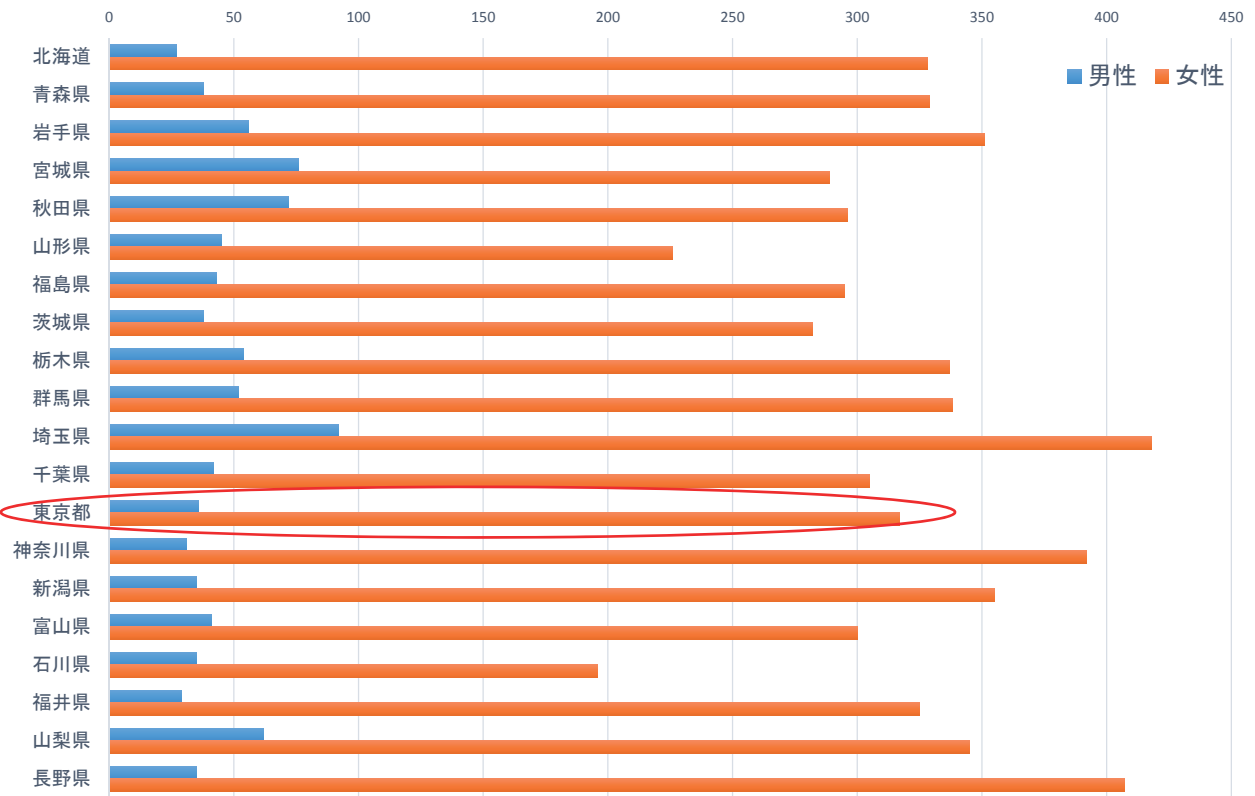
8 合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合の状況



資料:合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成26年)。週60時間以上働く雇用者の割合は、総務省「就業構造基本調査」(平成24年)。

9

9 【北海道・東北・関東】夫婦ともに有業の場合の、一日の家事育児合計時間



10

10 平成28年度地域別最低賃金改定状況

都道府県名	最低賃金時間額【円】
北海道	786
青森	716
岩手	716
宮城	748
秋田	716
山形	717
福島	726
茨城	771
栃木	775
群馬	759
埼玉	845
千葉	842
東京	932
神奈川	930
新潟	753
富山	770
石川	757
福井	754
山梨	759
長野	770
岐阜	776
静岡	807
愛知	845
三重	795

都道府県名	最低賃金時間額【円】
滋賀	788
京都	831
大阪	883
兵庫	819
奈良	762
和歌山	753
鳥取	715
島根	718
岡山	757
広島	793
山口	753
徳島	716
香川	742
愛媛	717
高知	715
福岡	765
佐賀	715
長崎	715
熊本	715
大分	715
宮崎	714
鹿児島	715
沖縄	714

全国加重平均額	823
---------	-----

11

11 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016」平成28年6月2日閣議決定

1. 地方創生をめぐる現状認識

- ◎人口減少の現状 ⇒ 平成27年の総人口は1億2,711万人で、平成22年時（前回国勢調査）に比べ94万7千人の減少。合計特殊出生率は1.46となり、平成26年から上昇。年間出生数も若干増加し100万5,656人。
- ◎東京一極集中の加速 ⇒ 平成27年に東京圏へ約12万人の転入超過（前年比約1万人増）。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷。全国的に人手不足が顕在化。

2. 地方創生の本格展開

全国で47都道府県、平成27年度までに1,737市区町村の地方自治体において地方版総合戦略が策定され、地方創生は「戦略策定」から本格的な「事業展開」の段階。一億総活躍の取組と相互に連動しながら、下記の取組を進める。

各分野の政策推進

地域特性に応じた戦略の推進

多様な支援

3. 各分野の政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする(ローカル・アベニミクスの実現)
 - ①地方と世界をつなぐローカル・ブランディング
 - ②ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出
 - ③ローカル・サービス生産性向上
 - ④地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成
 - ⑤「創り手」となる組織づくりの支援
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ①企業の地方拠点強化
 - ②政府関係機関の地方移転
 - ③「生涯活躍のまち」の推進
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(地域アプローチによる少子化対策の推進)
 - ①地域の実情に応じた働き方改革
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ①稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等
 - ②集落生活圏維持のための地域運営組織及び「小さな拠点」の形成

4. 地域特性に応じた戦略の推進

- 各分野の政策推進に加え、過度な東京一極集中や人口減少の進行を踏まえ、地方創生の一層の推進を図る観点から、地域特性に応じ、取組が遅れている課題について戦略・事業を強化
- ①東京圏への若者の転出が多い政令市・県庁所在市等
 - <対策例>
 - ・首都圏や地元の学生を対象とした地方創生インターンシップ
 - ・地方就職を支援する奨学金
 - ・働き方改革
 - ②今後急速な社会減及び自然減が予想される地域
 - <対策例>
 - ・コンパクトシティ
 - ・小さな拠点・地域運営組織
 - ・公共施設の集約・複合化と利活用

5. 多様な支援

地方創生版三本の矢

情報支援
・RESASの内容充実や利便性の向上、普及促進

人材支援
・「地方創生カレッジ」事業の推進等

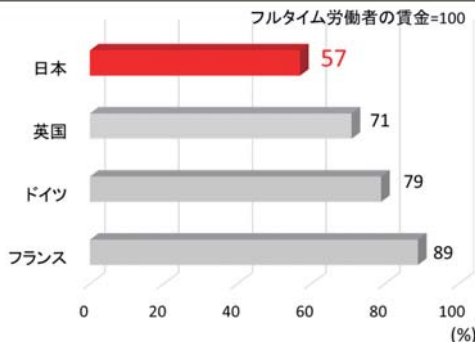
財政支援
・地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

12 働き方改革実現会議における討議テーマ

- ①同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- ②賃金引上げと労働生産性の向上
- ③時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正
- ④雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題
- ⑤テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方
- ⑥働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性や若者が活躍しやすい環境整備
- ⑦高齢者の就業促進
- ⑧病気の治療や子育て・介護と仕事の両立
- ⑨外国人材の受入れの問題

13 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

- パートタイム労働者とフルタイム労働者間に欧州諸国と比して大きな賃金格差。



(資料出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データベース国際労働比較2016」
 日本:厚生労働省(2015.2)「平成20年賃金構造基本統計調査」
 イギリス:Office for National Statistics(2014.11) 2014 Annual Survey of Hours and Earnings-Provisional Results
 イギリスを除く欧州: Eurostat Database「Structure of earnings survey 2010」2015年10月現在

- 我が国の全雇用者の約4割は非正規雇用。うち約半数がパート。

- 非正規雇用労働者(2015年):1,980万人(全雇用者の**37.5%**)
 (内訳) パート:48.5%、アルバイト:20.5%、契約社員:14.5%など
- 非正規雇用労働者の割合(2015年、男女別・年齢別)
 男性 25-34歳16.6%、35-44歳9.8%、45-54歳9.0%、55-64歳31.5%
 女性 25-34歳40.9%、**35-44歳54.6%**、**45-54歳59.7%**、55-64歳67.4%
 (資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列表10

- 35歳以上の女性は、結婚や子育てを理由に、自ら非正規雇用を選択する率が高い傾向。

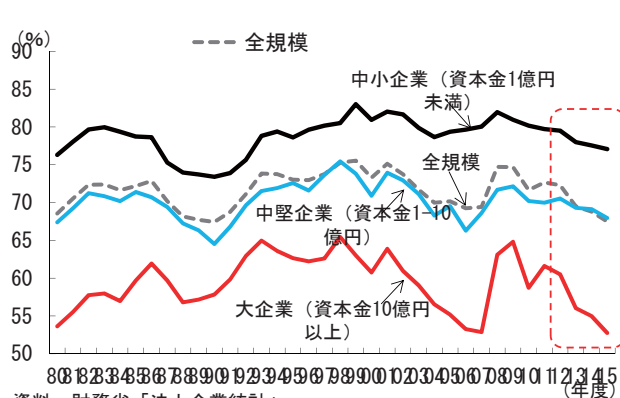
- 不本意非正規の割合(2015年平均):315万人(非正規労働者全体の**16.9%**)
 男女計 25-34歳26.5%、35-44歳17.9%、45-54歳16.9%、55-64歳16.6%
 女性 25-34歳19.4%、**35-44歳12.3%**、**45-54歳12.4%**、55-64歳10.5%
 (資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成27年平均) 第II-16表

- 平成28年12月20日の第5回働き方改革実現会議において、**同一労働同一賃金ガイドライン案**を提示。
- 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の処遇差が不合理か否かについて、実例を含めて提示。
- 関連する法改正案の国会審議等を踏まえて確定予定。

14 賃金引上げと労働生産性の向上

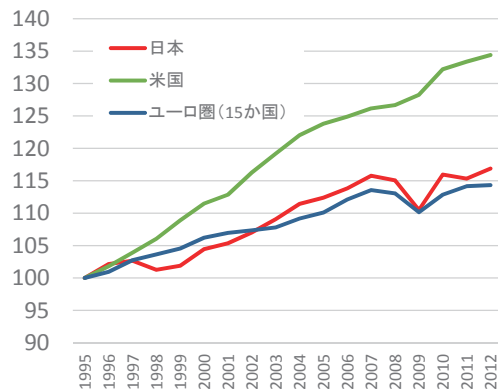
- 労働分配率は、アベノミクスによる景気回復過程において低下しているが、中小企業と比べて大企業において、より大きく低下。
- 労働生産性の伸びも鈍化傾向。

労働分配率の推移



資料:財務省「法人企業統計」
 (注)1.労働分配率=人件費/付加価値×100(%) 付加価値=人件

労働生産性の推移

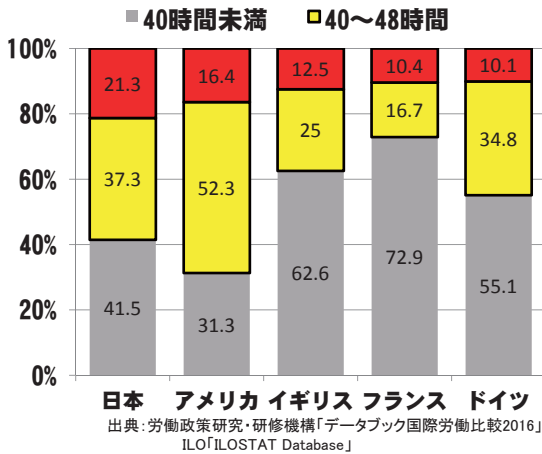


出典: Economic Outlook No 92 - December 2012 - OECD Annual Projections

15 時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正

- 週49時間以上働いている労働者の割合は、欧州諸国では1割であるが、わが国では2割。
- 36協定を締結している事業場の割合は55.2%。
- 健康を害するといわれる月80時間を超えている比率は中小企業で1.9%に対し、大企業で14.6%。

長時間労働者の構成比（週当たりの労働時間）

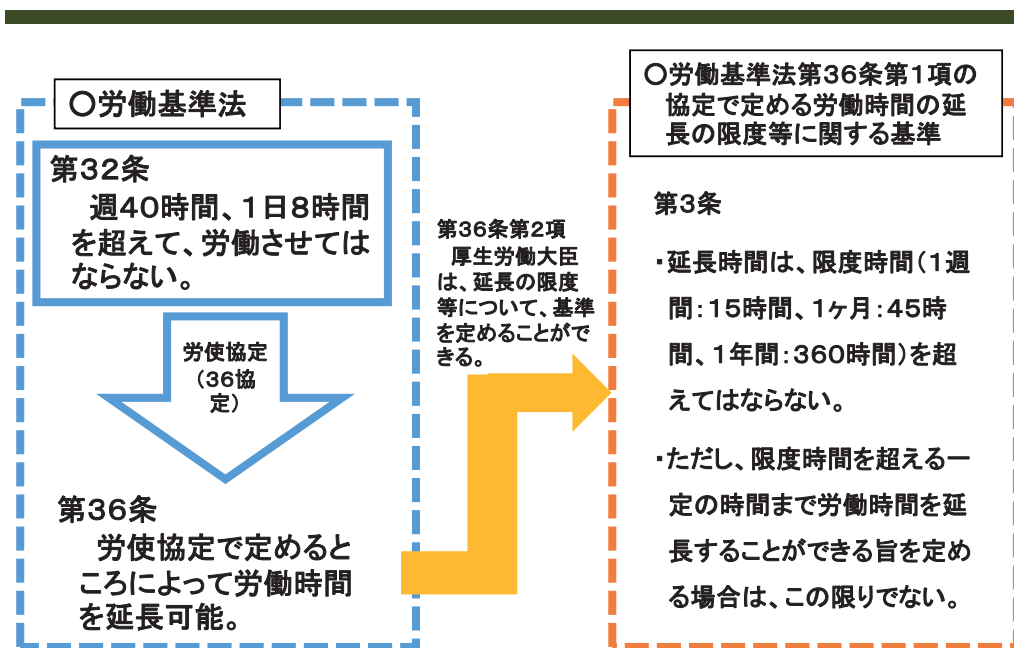


36協定における特別延長時間の状況（全事業場）

	(週40時間を超えて) 36協定を締結している事業場の割合				
	合計	うち1か月の特別延長時間が45時間超の割合	うち60時間超の割合	うち80時間超の割合	うち100時間超の割合
合計	55.2%	22.0%	16.2%	4.8%	1.2%
大企業	94.0%	57.7%	43.0%	14.6%	3.9%
中小企業	43.4%	11.1%	8.0%	1.9%	0.4%

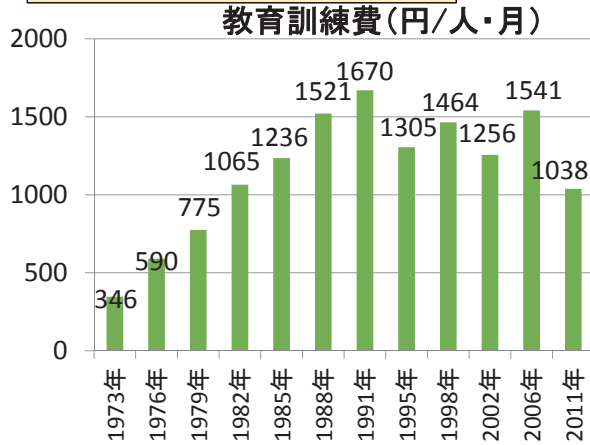
(出典)厚生労働省・2013年労働時間等総合実態調査
(注1)「中小企業」とは、「常時使用する労働者が300人以下」などの企業
(注2)「大企業」「中小企業」かは、調査対象の事業場が属している企業の規模に応じて分類

16 (参考)労働時間に関する労働基準法と大臣告示



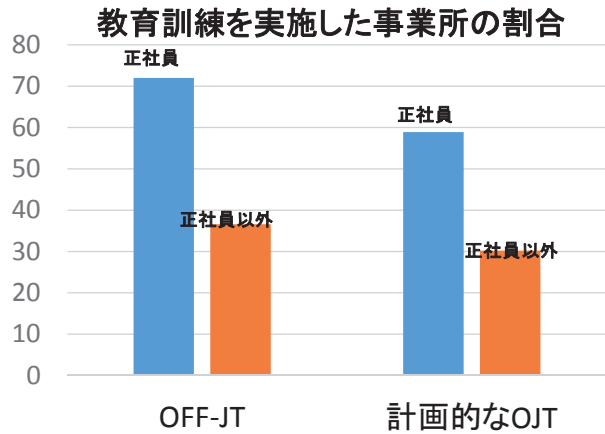
17 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題

- 企業の教育訓練費は漸減傾向。



出典: 労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」(抽出調査)

- 正社員と比較して、正社員以外の能力開発機会は乏しい。

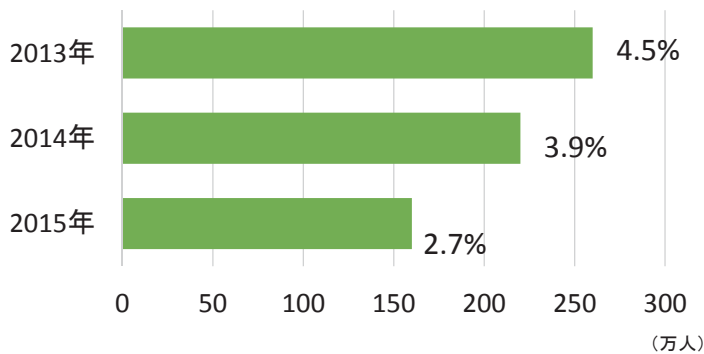


出典: 厚生労働省 平成27年度「能力開発基本調査」

19

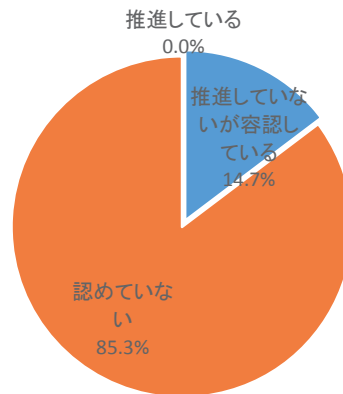
18 テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方

- 週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカーの数は約160万人であり、全労働者に占める割合は2.7%であり、この3年間で減少。



出典: 国土交通省「平成27年度テレワーク人口実態調査」

- 中小企業において副業・兼業を容認している企業の割合は、14.7%。



出典: 中小企業庁「平成26年度 兼業・副業に係る取組み実態調査事業」

20

19 残された課題

【1】:地域活性化(ふるさと創生)

地方での「雇用の場」の創出

【2】「働き方」改革:

長時間労働の抑制、男性の家事・育児参画、
女性活躍、同一労働・同一賃金、テレワーク

【3】イノベーション:

AI、ロボット、IOT、ビッグデータ

【4】まちづくり

コンパクト+ネットワーク
「空き家」、「所有者不明土地」対策

【5】移民、「事実婚」

【6】東京一極集中の是正

東京23区内の立地規制

21

20-(1) 東北の未来を創る

東北放射光施設計画とILC国際研究所立地計画

■プロジェクトの役割

東北放射光施設	ILC
民間と大学等が共同利用 産業技術・創薬等 ・ 加速器・量子を用いた原子レベルの計測システム ・ 幅広い産業への即効性が極めて高い施設	基礎科学(宇宙・素粒子)と基盤技術(超電導・加速器・計測センサー・データ処理)の「世界研究所」 ・ ILCを構成する装置開発等で生まれた新しい基盤技術は、産業・医療・通信で利用され、新社会基盤、核廃棄物処理技術等が生まれる。 ・ ILCをきっかけに海外・都心から集まって地方創生に貢献。

■予算と分担 ■目指すスケジュール

東北放射光施設	ILC
・約300億円 産学官による半官半民の共同出資・共同運営 「ユーザーが利用し易い」運用・体制を提供	・約1兆円(→日米を中心に世界協力でコストダウン中) 半分を日本(国費)・半分を世界で分担の国際運営 「まちづくり」は民間ビジネスの投資対象



2016	2017	2018	2019	2020頃	2020年以降	2030～
東北放射光施設	予算・着工	→	→	運用開始(2020頃)		
ILC		政府での位置付け明確化	→	国際協議・国際組織化	→	予算化・着工(2020年以降)建設10年 運用開始(2030年以降)

■国の政策での関連する記載

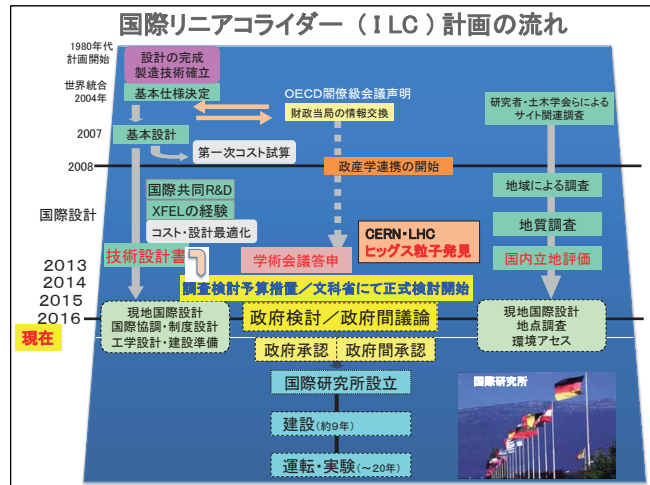
東北放射光施設	ILC
(総合科学技術イノベーション総合戦略2016) ・ Society 5.0(超スマート社会)の基盤技術の強化に資する 光・量子技術	(総合科学技術イノベーション総合戦略2016) ・ 加速器: 滞在型の国際共同研究を充実する。核融合、加速器、宇宙開発利用などのビッグサイエンス ・ 国際研究拠点: 国際共同研究を戦略的に推進するとともに、国内に国際頭脳循環の中核となる研究拠点を形成 ・ 科学外交: 二国間、多国間協力を強化。世界トップレベルの研究拠点の形成 (国土交通省 東北圏広域地方計画) ILCを新たな地域の成長基盤として期待

22

20-(2) 東北の未来を創る

国際リニアコライダー(ILC)に関する最近の主な出来事

年	出来事
2013	<ul style="list-style-type: none"> 研究者グループによる「ILC立地評価会議」は、「ILCの国内候補地として、北上サイトを最適と評価する」との評価結果を公表(8月) 学術会議へ文科省から諮問 → 実現のための課題の整理を行い、海外政府関係機関を含む議論などを提言
2014	<ul style="list-style-type: none"> 政府(文科省)予算にてILCの検討のための予算措置 検討文部科学省は2014年5月に「国際リニアコライダー(ILC)に関する有識者会議」(座長・平野真一名古屋大学名誉教授)を設置し、日本誘致の是非の政府判断に資するための検討開始(5月)
2015	<ul style="list-style-type: none"> 超党派で構成される「リニアコライダー(先端線型加速器)国際研究所建設推進議員連盟」(会長・河村建夫衆議院議員)が活発に欧米に対する議員外交を推進(4月)(2013年以來の活動をさらに強化) 文部科学省の有識者会議が「これまでの議論のまとめ」の中で「2017年度末までに我が国政府がILC誘致の判断するための材料を検討」と発表(6月)
2016	<ul style="list-style-type: none"> 日米科学技術フォーラム(ワシントンDCにて)が開催され、ILC実現に向けた日米協力を促進(2月) 日米政府共同のILCに関するディスカッション・グループ(文部科学省と米国エネルギー省による)を設置(5月) → 日米共同での計画全体経費のコストダウン開発を開始 産官学連携「東北ILC推進協議会」にて、多くの民間企業、自治体、全国の研究者の協力を得て東北ILC準備室を設置(6月)



「先端加速器」技術の結集から各産業・利用分野への波及 実績と今後

